

編集後記

イラク戦闘終結宣言も出てやっと国際情勢も落ちつくかと思えば、新型肺炎 SARS の感染拡大に北朝鮮の核保有宣言等、飛び石の大型連休も恒例の安近短ですまされた諸兄も多いことと思います。また、頼りの米国経済も、日本のバブル以降のデフレスパイラルを反面教師にしたわりにはディスインフレーション状況で、国際的な社会・経済情勢の安定化は当分望めない気配です。国内もこの影響をからか、円高・株安で3月期連結決算で気を吐いたのはトヨタくらいで、勝組の中でも選別が始まっているようです。終身雇用で安全・空気・水がただだった日本は今ではなく、そこにあるのは高コスト社会と三大市場としての役割だけなのでしょうか？

今月号の巻頭言は、昨今の収縮した社会・経済情勢に対して打破するのはエンジニアではないかとの檄？で締めくくられています。我々の仕事も IT 等を利用した高度化が進み、また高速ネットのお陰でいつ、どこでも情報の収集と判断が可能となっています。ただ、インフラ設備の建設と維持管理は IT で全て済むものではなく、やはり手を汚す部分も含め、知恵とこだわりの「もの造り」の姿勢が重要ではないかと思えます。

エンジニアを正確に日本語化するのには難しいですが、「巧みな技術者」が本質的に近く、この意味で、日本文化とも言える「匠」はエンジニアの元祖と思えてきます。法規・基準・マニュアルに縛られ、本質の巧みを忘れた技術者は現代での競争力は低く、「もの造り」の原点に立ち帰り、本質的に物事を捉え、知恵を絞るその時にこそブレークスルーが得られるのでは、と思います。

この趣旨で特集を組んだ訳ではありませんが、今月号は「トンネル特集」で、シールドを主体に種々の巧みが報文に現されています。トンネル工事に携わった者として見ても、よくぞここまで知恵・工夫があるのかと感心し、自分の仕事でも何かできるのではと勇気づけられ、またこれだけの技術をもっと活用できないものかと考えさせられました。「巧みな技術者」の成長する余地はまだあるし、やる意義は大きいものと思います。町工場をグローバルカンパニーへと成長させた、日本の技術者であれば誰しも憧れる、故本田宗一郎氏や故井深大氏の DNA の一部は、ひょっとして我々の体にもあり、今にも目覚めようとしているのかもしれない。

ご多忙の中、報文を執筆された方々に深くお礼を申し上げるとともに、読者諸兄のご健勝とご奮闘を祈ります。

(吉村・芳賀)

7月号予告

- ・建設技術と技術事務所
- ・世界初無人化施工による砂防堰堤スリット工事—普賢岳水無3号砂防堰堤—
- ・土工総合管理システム NiEMS の開発と導入—直方市感田東土地区画整理事業—
- ・高水圧仮締切りの開発と自動化施工の導入—奥只見増設発電所取水口工事—
- ・岩盤切削を中心とした最近のトレンチャ技術
- ・維持補習機械のマルチ車両の開発—効率の良い車両運用を目指して
- ・トンネル水噴霧設備点検車
- ・海外便り エチオピア通信 (3)
- ・平成 14 年度官公庁で採用した新機種
- ・平成 14 年度建設業界で採用した新機種 (1)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
新開 節治	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
中野 俊次	橋元 和男
本田 宜史	両角 常美
渡邊 和夫	

編集委員長

佐野 正道

編集委員

久保 和幸	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
池田 哲郎	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
江藤 祐昭	原子力安全保安院
本多 明	日本鉄道建設公団
軍記 伸一	日本道路公団
門田 誠治	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 昶	水資源開発公団
高村 和典	日本下水道事業団
吉村 豊	電源開発
渡辺 博明	大林組
横山 満	鹿島
橋本 弘章	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
奥山 信博	清水建設
山口喜久一郎	新キヤタピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
境 寿彦	日本国土開発
斉藤 徹	日本鋪道
森 秀文	ハザマ
宮木 克己	日立建機

No.640 「建設の機械化」

2003 年 6 月号

[定価] 1部 840 円 (本体 800 円)
年間購読料 9,000 円

平成 15 年 6 月 20 日印刷

平成 15 年 6 月 25 日発行 (毎月1回 25 日発行)

編集兼発行人 玉光 弘明

印刷所 株式会社 技報堂

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所 〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154 電話 (0545) 35-0212

北海道支 部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8 電話 (011) 231-4428

東北支 部 〒980-0802 仙台市青葉区二丁目 16-1 電話 (022) 222-3915

北陸支 部 〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5 電話 (025) 232-0160

中部支 部 〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26 電話 (052) 241-2394

関西支 部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-3-27 電話 (06) 6941-8845

中国支 部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22 電話 (082) 221-6841

四国支 部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22 電話 (087) 821-8074

九州支 部 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56 電話 (092) 741-9380